

つくる・つかう・すてる

時代は直線型経済から循環型経済へ

京都大学大学院 地球環境学堂 准教授

浅利 美鈴 (あさり・みず)さん



浅利 美鈴氏 プロフィール

「ごみ」や「環境教育」「SDGs/持続可能なコミュニティ創出」などが研究テーマ。「びっくり!エコ100選」や「3R・低炭素社会検定」「京都超SDGsコンソーシアム」などを立ち上げ、社会にムーブメントをおこすべく、実践・啓発活動や情報発信にも力を注ぐ。(京都里山SDGsラボ「ことす」から)

—— 大学時代に「京大ゴミ部」を立ち上げられたそうですね。ごみに関心を持たれたのはなぜですか？

もともと環境問題がやりたくて大学に入ったんです。そのころ「京都議定書」が採択され、社会的にも環境への関心がすごく高まっていました。ですが、大学そのものの環境負荷が高い。それを改善したく、ゴミ部を立ち上げたのは1999年、わたしが3年生のときです。

活動に夢中になっていたさなかに、今度は研究室配属の時期がやってきました。学内で環境教育のマインドが学べる研究室がないか探していたところ、環境漫画を描かれるユニークな先生がおられると聞き、研究室を訪ねました。そこで出会ったのが恩師となる高月 紘先生でした。当時すでに高月先生は、ごみ研究のパイオニアとして活躍されていました。そこから私もごみ研究にのめり込んでいきました。

ごみを見ればそれぞれの暮らしが見えてくる、そんな奥深さを感じています。「社会の静脈」という視点から、ごみは人や社会の一つのありようを示すバロメーターじゃないかと思っています。

—— 本表紙でも高月先生の作品を掲載させていただきました。どんな恩師でしたか？

高月先生は廃棄物管理、環境教育、環境影響評価などが専門です。フィールドワークの「ごみ調査」を40年以上前に始められました。お若いときは行政やメーカーを敵に回して活動されていたと聞いています。町中の「ポイ捨て防止運動」から豊島の産業廃棄物不法投棄事件まで、いろいろな環境問題に関わってこられたようです。つねに市民寄り、で、事業者に迎合することのない研究者だと思いま



す。現在はさまざまな要職を退かれ、漫画家としての活動に注力しておられます。

大量廃棄を転換させる鍵とは

—— ごみ問題の現状をどのように見えていますか？

今も世の中は大量にものが生産され、消費され、廃棄されています。その典型がプラスチック製品です。便利で、誰にでも平等に安く手に入るプラスチックですから、世界中で大量につくられ、そして廃棄されています。近年、世界規模でプラスチックごみ（以下、プラごみ）が看過できないほど大きな問題になってきました。循環型経済の重要性が国際的にいわれ始め、ようやく各国でもいろいろな対

策が打たれたところでは、わが国では、循環型社会形成推進基本法において「第五次基本計画」の策定に向けた作業が進められています。今年4月1日にはプラスチック資源循環法が施行されました。社会的な機運としてプラごみを減らしていく大きなうねりを感じています。

—— 一般廃棄物のごみ総排出量は、この20年でずいぶん減少していますね。

たとえば、いま京都市は政令指定都市の中で「1人1日当たりのごみ排出量」が、川崎市について少ないんです。しかし、2000年頃には全国的にごみ排出量はピークを迎え、京都市もたくさんごみを出していました。そこで京都市は、ピーク時のご



み廃棄量を半減以下にする目標を立てました。それは1960年代のごみ量に戻す試みでした。

2000年以降、20年をかけて全国的にごみ量は抑制されてきました。その要因の一つに「分別・リサイクル」が進んだことがあると思います。もちろん、京都市同様、多くの自治体では行政と市民が一体となってごみ減量に取り組んだ努力があったに違いありません。

評価されることは、日本は一定の経済を保ちながら、先進諸国と比べその約半分くらいにまでごみを減量できたことです。これは驚くべきことだと思っています。

しかし、課題もあります。分別・リサイクル率という点では、まだまだ不十分です。いまだリニアエコノミー（直線型経済）の経済システムが中心になっています。課題を克服するためには、サーキュラーエコノミー（循環型経済）への転換が鍵になると考えます。また、どれだけ地域の中で循環型経済を導入していけるかがポイントになるでしょう。

環境教育への期待と地域からの発信

—— SDGs目標12では「つくる責任・つかう責任」が事業者、消費者、行政のそれぞれに問われています。

プラごみ問題が顕在化してから、「つくる人、つかう人、すてる人」など、すべての立場から解決策を導き出さなければならない、という考え方がなってきました。バリューチェーンにみられるように、事業者、消費者、行政がそれぞれの役割を明確にして、一体となって取り組むことが大事な点です。そして「地域での循環」を一つの目指す姿とするなら、地域ごとで変えていく必要があるでしょう。大

元京北第1小学校を活用した「京都里山SDGsラボ『ことす』」外観



都市と地方都市、地方それぞれごみの量も質も違うし、抱える課題や事情もさまざまですから。他方、『どうせ分別しても焼却炉に入るんだろ』というような消費者がいたり、自治体間でその取り組みに濃淡や、地域差があったりすることも実際あります。ごみ処理行政がわかりづらく、統一感が

ないのも消極的な態度を助長している原因なのかもしれません。

現在、SDGsの達成度でいえば、日本は上位に入っているものの、先進国中では決して高くはありません。そして順位も落としています。上位国の北欧はというと人権とか、ジェンダーなどのテーマについても進んでいます。「つくる責任・

つかう責任」もそうなんですが、社会課題に対し、それにかかわる人々が全体として取り組まなければSDGsの達成度は期待できないと思います。

「つくる責任・つかう責任」には、循環型経済への転換や拡大生産者責任の考え方が必要です。しかし、現実には経済成長を最優先させています。いまの快適さや利益を放棄してまで変えようとは思わないのでしょう。でも、小中高の教科書には「幸せの指標」について、経済だけじゃないよとか、循環型社会を形成しなければ持続可能性が担保できないよ、ということが書かれているんですね。そのことを学習した児童・生徒の世代が今後増えてくれば、社会がころつと変わる可能性があります。そこは教育の力に期待したいところです。

—— 昨夏、産官学が連携して「京都里山SDGsラボ『ことす』」をオープンされました。

地域の方と京都市、そして京大で協議会をつくって運営しています。私は「学」側からの参加です。「こ



施設内のミニバイオガスプラントを視察する見学者

とす」は「ことをおこす」「ことをなす」を意味する名称です。内閣府地方創生ネットワーク交付金活用事業がベースですが、地域の人たちとコミュニケーションができる空間でもあるんです。廃校を活用した施設内にはミニバイオガスプラントをつくったり、アップサイクルや古着のリサイクルなど、捨てられたものにもう一度命を吹き込む取り組みをしたりしています。また、SDGsの人材育成プログラムを作成し、全国の中高生を集めたリーダーズ研修なども行っています。地方創生という文脈でいろいろな取り組みをしています。SDGsの課題解決である「共創」を京都市北部の中山間地域から発信しています。

(聞き手／写真・原田修身)